

地方創生先行型事業の検証結果への対応方針：第1回検証部会（H28.5.31）

【別紙1】

No.	(1) 事業名	(2) 評価欄		(3) 判定理由、良い点、悪い点(課題)、改善提案など意見	(4) 担当課	(5)【行政の対応方針】	
		各事業担当者	検証部員平均点				
1	おいらせ町 総合戦略 策定事業	2.33	2.17	(C) 空き家調査・管理システム構築事業は、高く評価できる。特定空き家(特に危険空き家37棟)をどうするかなどの課題はあるが、利活用可能な空家の情報提供など民間不動産事業者との連携による空家バンクの創設が重要である。	企画財政課	3	平成29年度から空家バンクを創設し、利活用を推進します。
				(D) 戦略とは経営資源を精査して特化することであるが、事業が総花的で絞りが切れていない。一部に従前の事業を当事業に置き換えているせいか、事業担当者に地方創生(人口増、雇用の確保)の視点が不足しており、KPIも形式的なものになっている。KPI評価では、質的要素を数値化する工夫が必要である。ここできちんとした評価が無ければ、マネジメント(PDCA)サイクルを回すことができず、次の改善に結びつかない。		3	ご意見として承り、地方創生の視点を考慮してKPI等を精査し、見直しを検討します。
				(F) 先行事業のKPIと総合戦略のKPIがより整合性が保たれるように工夫が必要である。		3	ご意見として承り、全体的にKPIの整合性を精査し、見直しを検討します。
				(F) 空き家システムが活用できれば移住等にも相乗効果が期待できるので、早く具体的推進方法を策定するべきである。		3	平成29年度から空家バンクを創設し、危険空き家対策と併せて利活用を推進します。

2	地域空店舗活用支援事業	2.00	1.71	(C) 軽トラ市はかなり実績を上げているが、小さな拠点・街なかサロン(みんなの休憩所)運営事業、まち歩き事業、空き店舗活用支援事業、これら全てを連動させてこそ、効果が表れると思う。よって認知され成果を出すには少々時が必要。必要性は大である。	商工観光課	3	ご意見として承り、今後の参考とします。
				(D) 空き店舗に関しては、評価の対象を「件数」だけでなく、経営状況等から「継続事業体としての可能性」を見極め、評価に加えるべきである。		3	KPIには設定しませんが、業況・雇用状況等に関する計数を毎年把握し、本事業の検証の参考数値とします。
				(D) 街なかサロンに関しては、総事業費＝補助金は、丸投げの構図である。補助金は、自立するため期間を限定して税金を投入し支援することであるが、補助金後の事業の継続性、将来性から投資効果に疑問を持つ。		2	運営方法等の見直しを行っていきます。
				(D) 全体の事業費のうち、固定経費を占める割合が高く、精査する必要がある。		2	運営方法等の見直しを行っていきます。
				(F) 空き店舗対策を通じて“商業の充実”“しごと・雇用の創出”が目標と思われるので、本事業のKPIを工夫して、特に雇用であったり創業事業者の実績であったり、より実業に結びつく、また計れるKPIに変更するべきだと思う。例えば対象者の業況等にする。		3	KPIには設定しませんが、業況・雇用状況等に関する計数を毎年把握し、本事業の検証の参考数値とします。

3	移住促進事業	2.00	1.92	(C) 移住促進相談会ブース出展事業は、費用対効果を考えると現時点は厳しいが、今後、百石高校食物調理科による高校生レストランが開設されれば、県内外に知名度を高められ、相乗効果も期待できると思われる。	企画財政課	3	ご意見として承り、効果的な事業実施に努めます。
				(D) 制度に基づいて義務的に助成しているだけの感が強い。マネジメントサイクルを回すためには、利用者の満足度の把握も含め、効果の測定方法に工夫、改善を要する。広報周知の方法も一律的で、もっと地方創生の視点を加え、強化する必要がある。		2	効果(KPI)及び測定方法の見直しを検討します。
				(E) 若者世帯の移住・定住こそ最重要課題と考える。		3	ご意見として承り、今後の参考とします。
				(F) もう少しKPIを考える必要があると考える。 (F) 相談だけではなく、町内転居でもなく、町外移住にターゲットを絞った方が良い。		1	当事業の最終目標である社会動態(転出入による増減数)をKPIに追加します。また、助成者から転入要因等を調査し、指標への反映を検討します。
4	農業生産基盤強化のための機械購入支援事業	2.00	1.75	C) 「もち小麦」の販売は、今後もある程度順調に増加すると思われるが、問題は地元(青森県内、特に県南地方)の生産拡大である。いかに栽培農家を増やし、製造から販売までの体制を構築するかが課題である。	農林水産課	3	ご意見として承り、今後の参考とします。
				(D) 機械購入補助では、従前の事業を代替しているだけで、なぜ当事業が地方創生に結び付き貢献するのかという視点が不足している。また、公金である補助金を交付した後の、自立性、将来性など効果予測まで言及してほしい。		3	ご意見として承り、今後の参考とします。
				(F) 農家の効率化、大規模化、集約化に非常に良い事業だと思われる。補助した農家の導入前・後の売上・利益等の向上点を追跡・調査し今後に生かすことが大切だと思う。		3	ご意見として承り、今後の参考とします。

5	町民バス拡充事業	2.00	2.17	(C)ルート変更やコスト削減が必要。	企画財政課	1	利用実績を踏まえて平成28年10月から土日祝日の運休やルート変更など事業内容の一部を見直ししました。
				(D)必要性は十分に理解するが、費用対効果が極めて低い。原因が、広報周知に問題があるのか、そもそも絶対数(ニーズ)が無いのか、精査して見極める必要がある。また、交通媒体の選択、デマンドバスの運行など地域交通の専門家に意見を求めることも必要と思う。		3	ご意見として承り、専門家による分析を検討します。
				(F)百石高校生の利便性向上による高校存続が念頭にあるのであれば“百石高校アクティブラーニング事業”と一つのKPIで検討する必要があると思う		3	ご意見として承り、今後の参考とします。
6	百石高等学校アクティブラーニング支援事業	2.00	2.58	(C)①アクティブラーニング②スキルアップ支援、両事業ともに効果が大いと思うが①アクティブラーニングの方は、初期投資比率が高いため、今後は②スキルアップ支援を継続させたい。③④とも今後実施してほしい。	学務課	3	アクティブラーニング支援のハード面はほぼ整ったので、今後は効果の大きいスキルアップ支援を主として実施していきます。
				(D)初年度でハードは整ったようであるので、今後のソフト構築とその実施効果に期待したい。		3	スキルアップ支援を主として実施していきます。
				(E)平成27年度は、予算執行が間に合わない事業があり十分活用できなかったが、百石高校の存続のためにも継続すべき。スキルアップ支援は中学生保護者からも反響が大きい。		3	平成31年度までは、継続する予定であるが、それ以降は、効果等を検証しながら継続を検討します。
				(F)成果目標の設定に疑問がある。効果を計るのにそぐわない指標だと思う。		1	成果目標を事業目的の一つである学力向上を計る検定合格者数及び合格率へ見直します。

7	地場産米・酒の消費PR推進事業	2.00	1.83	(C)生の「穂ノ泉」は冷やでおいしく人気も高い。農酒会、桃川、町、ブランド推進協議会が連携を深め今後は百石高校食物調理科などとコラボして、「穂ノ泉」や地元米「まっしぐら」を材料としたスイーツや料理の提案も考えたい。	商工観光課・農林水産課	3	農酒会、桃川株式会社にご意見を伝達するとともに、おいらせブランド推進協議会、町としても協力していきます。
				(D)利益が無ければ企業経営として、事業が継続できないことをもっと認識する必要がある。町内の小売店のみでは限界がある。大型店舗や専門店にも流通させ、ブランドの確立、おいらせ町のイメージアップという情報発信の視点からも、検討する必要がある。		3	農酒会、桃川株式会社にもご意見を伝達します。
				(E)事業立ち上げのPRに補助すれば今後の支援は不要と考える。		3	事業の立ち上げは完了していますが、今後の事業展開により、必要性がある場合等には、支援を検討し、実施します。
				(F)生産量が2tであれば、地元米の使用量もごく限定的と考える。PR・ブランドの観点からは良いが、しごとの創出の基本目標からは厳しいと思う。または、PRに留まらずもっと地元米の酒の製造・販売に注力すべき。		3	桃川株式会社にご意見を伝達します。
8	多子出産祝金事業	2.00	2.17	(C)平成28年度以降、町の単独事業となることを考えれば第3子以降への支給額を維持又は引き上げるべきと考える。	町民課	2	事業施行(H27.10.1～)から5年(4年半)の時限立法のため、効果が見え始める施行1年経過時から受給者向けのアンケート調査を実施し、支給金額の妥当性や子供を儲けるきっかけとなったかなどについて調査し、出生率と共に検証し、総合的な見直しを検討します。
				(D)他の自治体に追随し、一律的な交付と見受けられる。効果予測を踏まえ、政策としてもっと精査及び研究する必要がある。現状では、交付したことが、政策目標を達成できているか、効果があったかを検証するに難しい。		2	事業施行(H27.10.1～)から5年(4年半)の時限立法のため、効果が見え始める施行1年経過時から受給者向けのアンケート調査を実施し、支給金額の妥当性や子供を儲けるきっかけとなったかなどについて調査し、出生率と共に検証し、総合的な見直しを検討します。
				(F)他市町村の支給基準等と比較して内容を再検討する必要がある。		3	他団体の例は制度構築段階から参考にはしていますが、そもそも支給基準というものではなく各自治体区々であるため、結局のところ町の裁量(理解の得られる範囲内の額)で決めています。

総括	全体に対する意見	<p>①表面的な実績値だけでは、有効性、将来性の視点に立った効果を測定することができません。質的評価をどのように数値化するかがポイントです。このことにより、KPIの精度は向上するはずです。</p>	全体 (企画財政課)	2	全体的にKPI等を精査し見直しを検討します。
		<p>②事業の目的が産業振興など視点が従前の枠組みから脱しきれていません。事業の実施によりどう人口減少に歯止めがかかるのか、雇用の創出につながるのかという視点を加えなければ、地方創生のKPI(評価)は形式的なものになります。</p>		2	ご意見として承り、地方創生の視点を考慮してKPI等を精査し、見直しを検討します。
		<p>③補助金の交付の目的は最終的には自立させることが目的です。税金を投入した結果、将来性も含めてどのような効果が組織や地域にもたらされたのか、そのために効果的に使われたのかが重要です。自らのおカネでやるのであればもっと真剣に考えるはずで、他人事のような感じが見受けられます。事業費＝補助金の事業は、本来町でやるべきものを団体に丸投げしていることとなります。おカネは介入する回数が多くなればなるほど、補助金が税金であることの意識が薄れます。</p>		3	ご意見として承り、必要性(妥当性)、将来性、自立性を精査していきます。

※(2)の評価欄について
有効性と将来性をそれぞれ高(3点)、中(2点)、低(1点)で評価し、点数化しております。
検証部員については、6名の平均点になります。